

令和6年度地域医療介護総合確保基金事業（医療分）  
計画計上事業集計（当初予算額ベース）

単位：件、円

事業区分	A 令和6年度 計画計上事業 計								
	件数	事業総額	基金額	新規		継続		国庫振替	
柱Ⅰ-1 医療機関の施設又は設備の整備	6	413,235,000	213,235,000	2	4,570,000	4	208,665,000	0	0
柱Ⅰ-2 病床機能又は病床数の変更	1	281,808,000	281,808,000	0	0	1	281,808,000	0	0
柱Ⅱ 在宅医療	7	25,215,000	20,200,000	0	0	7	20,200,000	0	0
柱Ⅲ 医療従事者の確保	29	1,193,152,240	791,514,000	5	102,936,000	15	335,240,000	9	353,338,000
柱Ⅳ 勤務医の働き方改革	1	46,151,000	46,151,000	0	0	1	46,151,000	0	0
合計	44	1,959,561,240	1,352,908,000	7	107,506,000	28	892,064,000	9	353,338,000

公的			民間		
6	71,037,000	33%	2	142,198,000	67%
1	84,542,000	30%	1	197,266,000	70%
4	16,082,000	80%	4	4,118,000	20%
25	577,669,000	73%	12	213,845,000	27%
0	0	0%	1	46,151,000	100%
36	749,330,000	55%	20	603,578,000	45%

事業区分	B（参考：令和5年度 計画計上事業 計）								
	件数	事業総額	基金額	新規		継続		国庫振替	
柱Ⅰ-1 医療機関の施設又は設備の整備	8	802,962,000	236,012,000	3	23,050,000	5	212,962,000	0	0
柱Ⅰ-2 病床機能又は病床数の変更	1	447,564,000	447,564,000	0	0	1	447,564,000	0	0
柱Ⅱ 在宅医療	9	26,233,000	20,963,000	3	9,833,000	6	11,130,000	0	0
柱Ⅲ 医療従事者の確保	27	1,149,981,121	709,996,000	2	12,816,000	15	338,647,000	10	358,533,000
柱Ⅳ 勤務医の働き方改革	1	33,250,000	33,250,000	0	0	1	33,250,000	0	0
合計	46	2,459,990,121	1,447,785,000	8	45,699,000	28	1,043,553,000	10	358,533,000

公的			民間		
8	96,923,000	41%	4	139,089,000	59%
1	134,269,000	30%	1	313,295,000	70%
4	9,325,000	44%	6	11,638,000	56%
23	493,770,000	70%	13	216,226,000	30%
0	0	0%	1	33,250,000	100%
36	734,287,000	51%	25	713,498,000	49%

事業区分	増 減 (A-B)								
	件数	事業総額	基金額	新規		継続		国庫振替	
柱Ⅰ-1 医療機関の施設又は設備の整備	-2	-389,727,000	-22,777,000	-1	-18,480,000	-1	-4,297,000	0	0
柱Ⅰ-2 病床機能又は病床数の変更	0	-165,756,000	-165,756,000	0	0	0	-165,756,000	0	0
柱Ⅱ 在宅医療	-2	-1,018,000	-763,000	-3	-9,833,000	1	9,070,000	0	0
柱Ⅲ 医療従事者の確保	2	43,171,119	81,518,000	3	90,120,000	0	-3,407,000	-1	-5,195,000
柱Ⅳ 勤務医の働き方改革	0	12,901,000	12,901,000	0	0	0	12,901,000	0	0
合計	-2	-500,428,881	-94,877,000	-1	61,807,000	0	-151,489,000	-1	-5,195,000

公的			民間		
-2	-25,886,000	-8%	-2	3,109,000	8%
0	-49,727,000	0%	0	-116,029,000	0%
0	6,757,000	35%	-2	-7,520,000	-35%
2	83,899,000	3%	-1	-2,381,000	-3%
0	0	0%	0	12,901,000	0%
0	15,043,000	5%	-5	-109,920,000	-5%

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
1	長崎県 医療政策課	病床機能分 化・連携推進 事業 【実施分】	I- 1	県全体	(医療機関等) 医療機関等	1年間 (R6年度)	地域医療構想の方向性に沿った病床機能の転換、病床を削減し他用途へ変更等を図る医療機関に対し、必要な経費の一部を県が補助する。	補助 1/2 ・ 10/10	400,000,000	200,000,000	60,000,000	140,000,000	継続
2	長崎県 医療政策課	地域医療構想 推進体制強化 事業	I- 1	県全体	(長崎県) 長崎県	1年間 (R6年度)	県下8医療圏で開催している地域医療構想調整会議の議論を活性化し、地域医療構想の実現に向けた取組みを推進する。 地域医療構想アドバイザーを活用した調整会議の推進体制の充実・強化を図る。	直営	3,525,000	3,525,000	3,525,000	0	継続
3	長崎県医師 会	地域医療構想 を担う医療機 関等の連携体 制整備事業	I- 1	県全体	(長崎県医師 会) 医療機関等	1年間 (R6年度)	1) 長崎医療介護人材開発講座等研修会・講演会の開催 2) 地域医療構想調整会議を補完する話し合いの場の開催	補助 10/10	3,140,000	3,140,000	942,000	2,198,000	継続
4	一般社団法人 佐世保市 医師会	急性期病院が 抱える課題に 対する調査・ 分析事業	I- 1	佐世保 県北区域	(一般社団法人 佐世保市医 師会) 医療機関等	1年間 (R6年度)	佐世保県北医療圏における急性期病院が抱える課題を洗い出し、佐世保市における新たな救急医療体制の構築を進め、急性期病院並びに病床の適切なあり方を見定めることを通じて、地域医療構想の実現に向けた機能分化や病床再編を推進する。	補助 10/10	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	新規
5	長崎県 医療政策課	持続可能な医 療体制確保事 業(周産期医 療体制整備プ ロジェクト)	I- 1	県全体	(長崎県) 医療機関等	1年間 (R6年度)	ハイリスク妊婦を高次医療施設で対応し正常分娩は地域開業医等で対応するなどの役割分担を進め、安心・安全な分娩環境を提供するため、長崎県周産期医療支援システム「すくすく」の入力を促進する。	直営	2,370,000	2,370,000	2,370,000	0	新規
6	長崎県 障害福祉課	発達障害児地 域医療体制整 備事業(施 設・設備整備 補助)	I- 1	県全体	(医療機関) 医療機関	1年間 (R6年度)	発達障害の診察等に取り組もうとする地域の医療機関に対し、必要な施設・設備環境の整備を支援することで、専門医療機関と地域医療期間との機能分化を図り、発達障害児の早期診断、早期療育につなげる。	補助 1/2	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	継続
							柱I-1小計		413,235,000	213,235,000	71,037,000	142,198,000	

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
7	長崎県 医療政策課	病床機能再編 支援事業	I- 2	県全体	(長崎県) 医療機関	1年間 (R6年度)	病床削減・統合廃合(統合支援・利子補給)に伴う財政支援の実施	補助 10/10	281,808,000	281,808,000	84,542,000	197,266,000	継続
柱 I -2小計									281,808,000	281,808,000	84,542,000	197,266,000	

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
8	長崎県 医療政策課	医療的ケア児 の在宅医療支 援事業(医療 政策課分)	Ⅱ	県全体	(長崎県医師 会・長崎県看 護協会)  医療関係者等	1年間 (R6年度)	周産期母子医療センター等で長期の療養を要した医療的ケアを必要とする小児等が、在宅において必要な医療サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、医療と福祉、小児科医と成人在宅医等との連携を図り、地域で在宅療養を支える体制を構築する。	委託	2,527,000	2,527,000	2,527,000	0	継続
9	長崎県医師 会	在宅等医療人 材スキルアップ 支援事業	Ⅱ	県全体	(長崎県医師 会)  医療機関	1年間 (R6年度)	在宅医療を推進するため、臨床検査精度の資質向上を図るため講習会を実施する。	補助 3/4	1,096,000	822,000	0	822,000	継続
10	西海市	在宅医療体制 整備事業	Ⅱ	長崎区域	(西海市)  医療機関	3年間 (R4~6年 度)	在宅医療の担い手を確保し、在宅医療提供体制の整備・強化を図ると共に医療機能の分化・連携を推進する。	補助 1/3	4,752,000	1,584,000	1,584,000	0	継続
11	長崎県薬剤 師会	在宅医療・他 職種連携に関 わる薬剤師の 支援事業	Ⅱ	県全体	(長崎県薬剤師 会)  薬剤師	1年間 (R6年度)	幅広い年齢層の在宅医療に貢献できる薬剤師の育成を目指す。	補助 3/4	1,800,000	1,350,000	0	1,350,000	継続
12	長崎県 長寿社会課	人生の最終段 階における医 療・ケア体制 推進事業	Ⅱ	県全体	(郡市医師 会、長崎大学 医学部、地域 医療支援病院 等の医療機 関、長崎県)  在宅医療に関 係する地域の 医療関係者、 介護関係者、 住民等	3年間 (R5~7年 度)	地域の核となる人材の養成、在宅医療に関わる医療・介護等に関わる専門職及び地域住民への在宅医療への理解促進を行い、本人の意向を最大限尊重した切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供する体制構築をめざす。	補助 3/4  直営	3,936,000	3,213,000	2,467,000	746,000	継続
13	一般社団法人 長崎県歯科 医師会	在宅歯科医療 地域連携支援 事業	Ⅱ	県全体	(長崎県)  一般社団法人 長崎県歯科医 師会	3年間 (R5~7年 度)	口腔リハビリテーションインストラクターが地域の介護従事者等他専門職と協働して多職種連携につながる仕掛けづくりを行うとともに、地域で連携を推進でき歯科衛生士を養成するため、在宅でのケアの質向上及び多職種との連携に向けた研修を実施する。	補助 3/4	1,600,000	1,200,000	0	1,200,000	継続
14	長崎県 障害福祉課	医療的ケアが 必要な小児等 に対する支援 事業(障害福 祉課分)	Ⅱ	県全体	(長崎県)  社会福祉法人 聖家族会	1年間 (R6年度)	NICU退院後、在宅で療養を行う医療依存度の高い小児等(者含む。)やその家族の地域での生活を支えるために、医療と福祉が連携し、必要な医療や福祉サービスを提供する体制を構築する。	委託	9,504,000	9,504,000	9,504,000	0	継続
							柱Ⅱ小計		25,215,000	20,200,000	16,082,000	4,118,000	

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
15	長崎県 医療政策課	小児救急電話 相談事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 県民全体	1年間 (R6年度)	休日夜間の小児救急現場の負担を軽減するため、県が小児救急電話相談センターを設置し、経験豊富な看護師が保護者等からの電話相談に対応する。	委託	10,512,000	10,512,000	10,512,000	0	国庫振替
16	長崎県 医療政策課	小児救急医療 体制整備事業	Ⅲ	佐世保 県北区域	(佐世保市) 佐世保市総合 医療センター	1年間 (R6年度)	佐世保県北医療圏においては、小児科医師が特に不足していることから、佐世保市の医療機関が24時間体制で2次、3次小児救急医療に対応するための小児科医師を確保する。	委託	12,443,000	12,443,000	12,443,000	0	国庫振替
17	長崎県医師 会	母体急変時の 初期対応強化 事業	Ⅲ	県全体	(一般社団法人 長崎県医師会) 周産期医療従 事者	1年間 (R6年度)	県内の妊産婦死亡の減少を目指すため、産婦人科医のみならず、救急医、麻酔科医、コ・メディカル(※)等との協働及びその実践教育を実施する。 ※医師を除く医療従事者	補助 3/4	3,494,000	2,621,000	786,000	1,835,000	継続
18	長崎県 医療政策課	災害拠点病院 等人材強化事 業	Ⅲ	県全体	(災害拠点病 院、DMAT 指定医療機 関) 医師	1年間 (R6年度)	DMATのさらなる拡充や技能維持にかかる研修会・訓練の開催や、指導的立場であるインストラクターの資格取得に対する支援を行うことで、災害時の体制強化を図る。	委託 補助 10/10	3,401,000	3,401,000	2,381,000	1,020,000	継続
19	一般社団法 人長崎県診 療放射線技 師会	診療放射線技 師の業務拡大 研修	Ⅲ	県全体	(一般社団法人 長崎県診療放 射線技師会) 診療放射線業 務従事者	1年間 (R6年度)	令和3年法改正に係る診療放射線技師の業務範囲拡大のための研修を離島で開催し、医師の働き方改革を後押しすると共に、離島で確保困難な医師・看護師人材の負担軽減を図る。	補助 3/4	342,240	256,000	0	256,000	新規
20	長崎県 医療政策課	食事療養提供 体制確保事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 医療機関等	1年間 (R6年度)	食材料費高騰の影響を受けた医療機関の負担軽減を図るため、診療報酬改定までの期間の支援を行う。	直営	90,455,000	90,455,000	90,455,000	0	新規
21	長崎県 医療人材対 策室	医療勤務環境 改善支援セン ター	Ⅲ	県全体	(長崎県・医療 機関等) 医療機関等	1年間 (R6年度)	勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む各医療機関に対してアドバイザーによる支援、環境改善に効果的な事業への補助等総合的・専門的な支援を行う。	直営	12,847,000	12,847,000	3,854,000	8,993,000	継続
22	長崎県 医療人材対 策室	ながさき地域 医療人材支援 センター運営 事業	Ⅲ	県全体	(長崎県、 地域医療人材 支援センター) 長崎県・地域 医療人材支援 センター	1年間 (R6年度)	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援等を行う「ながさき地域医療人材支援センター」を運営する	委託	71,035,000	71,035,000	71,035,000	0	国庫振替
23	長崎県 医療人材対 策室	女性医師等就 労支援事業費	Ⅲ	県全体	(長崎大学病 院) 医師	1年間 (R6年度)	出産・育児等による離職を防止し、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営、復職研修等の取り組みを行う。	委託	6,274,000	6,274,000	1,882,000	4,392,000	国庫振替
24	長崎県 医療人材対 策室	産科医師等確 保支援事業費	Ⅲ	県全体	(医療機関等) 医療機関等	1年間 (R6年度)	地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて減少している産科医医療機関及び産科医等の確保を図る。	補助 1/3	46,143,000	15,381,000	4,615,000	10,766,000	国庫振替

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
25	長崎県 医療人材対 策室	大学地域梓医 学修学資金貸 与事業費	Ⅲ	県全体	(長崎県) 医学生	1年間 (R6年度)	医師不足が深刻な離島・へき地地域での医師確保を目的とした国の緊急医師確保対策等で増員された大学のいわゆる地域梓医学生に対し、修学資金を貸与する。	貸付	197,678,000	197,678,000	197,678,000	0	継続
26	長崎県 医療人材対 策室	専門医師確保 対策事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 研修医	1年間 (R6年度)	将来長崎県で勤務する小児科、産科、救急科、精神科及び総合診療科を志望する研修医に対し研修資金の貸与を行う。	貸付	21,600,000	21,600,000	21,600,000	0	継続
27	長崎県 医療人材対 策室	新・鳴滝塾構 想推進事業費	Ⅲ	県全体	(長崎県 医師臨床研修 協議会[新・ 鳴滝塾]) 医師臨床研修 協議会[新・ 鳴滝塾]	1年間 (R6年度)	地域医療を担う病院勤務医の不足を解消するため、長崎県医師臨床研修協議会を設置し、魅力ある研修プログラムやキャリアパス支援の検討のほか、研修医確保事業等を行い、初期研修医内定数を増加させる。	負担金	20,300,000	10,000,000	6,875,000	3,125,000	継続
28	長崎県 医療人材対 策室	離島・へき地 医療学講座事 業	Ⅲ	県全体	(長崎大学大学 院医歯薬学総 合研究科) 長崎大学大学 院医歯薬学総 合研究科	5年間 (R6～11 年度)	本講座により医学生が離島・へき地などの地域で実習を行う機会を提供し、地域医療に対する理解を深めることにより県内の総合診療専門医の増加を目指す。	寄付	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	継続
29	長崎県 医療人材対 策室	地域の勤務医 師確保事業費	Ⅲ	県全体	(長崎県) 医学生	1年間 (R6年度)	医師不足が深刻な離島・へき地地域での医師確保を目的とした国の緊急医師確保対策等でいわゆる一般梓の医学生に対し、修学資金を貸与する。	貸付	16,354,000	16,354,000	16,354,000	0	継続
30	長崎県 医療人材対 策室	看護師等養成 所運営等事業	Ⅲ	県全体	(民間立看護師 等養成所) 民間立看護師 等養成所	1年間 (R6年度)	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助する。	補助 定額	126,994,000	126,994,000	0	126,994,000	国庫振替
31	長崎県 医療人材対 策室	病院内保育所 運営事業	Ⅲ	県全体	(医療機関等) 医療機関等	1年間 (R6年度)	子供をもつ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対し、保育士の人件費等運営に係る経費を補助する。	補助 2/3	387,040,000	48,380,000	14,514,000	33,866,000	国庫振替
32	長崎県 医療人材対 策室	看護師等県内 就業定着促進 事業	Ⅲ	県全体	(看護師等学校) 看護師等学校	1年間 (R6年度)	県内の医療機関等における看護職員の確保を図るため、県内の看護師等学校養成所が実施する県内就業・定着促進に係る取組を支援する。	補助 定額	8,400,000	8,400,000	0	8,400,000	継続
33	長崎県 医療人材対 策室	質の高い看護 職員育成支援 事業	Ⅲ	県全体	(医療機関等) 看護師、 医療機関、 訪問看護ス テーション	1年間 (R6年度)	在宅医療に関連した認定看護師及び特定行為に係る看護師を養成するために、病院・訪問看護ステーションに対して受講費等の支援を行う。	補助 1/2	24,837,000	12,462,000	3,739,000	8,723,000	国庫振替
34	長崎県 医療人材対 策室	遠隔専門医療 支援事業	Ⅲ	県内離島 地区	(長崎県) 長崎大学病院	1年間 (R6年度)	長崎大学病院が設置する遠隔医療センターに対する運営支援を行う。	補助 10/10	9,600,000	9,600,000	9,600,000	0	継続

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
35	長崎県 医療人材対 策室	医学修学生等 実地訓練研修 事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 長崎県	1年間 (R6年度)	修学資金を貸与された医学生等を対象としたワーク ショップ等の実地研修を実施する。	直営	8,410,000	8,410,000	8,410,000	0	継続
36	長崎県 医療人材対 策室	看護職員の総 合的な確保対 策(看護キャ リア支援セン ター事業)	Ⅲ	県全体	(長崎県) 看護職員、 看護学生等	1年間 (R6年度)	新人から管理的立場にある看護職員と指導者に対し て、キャリアに応じた研修を行い、各医療機関や施設 における質の高い看護職員の育成を支援する	直営	49,857,000	49,857,000	49,857,000	0	国庫振替
37	長崎県 医療人材対 策室	看護の魅力発 信・県内就業 等推進事業 (旧看護職 員合同就職説 明会開催事 業)	Ⅲ	県全体	(長崎県) 看護師等学校 養成所の学 生、未就業看 護職員等	1年間 (R6年度)	県内外看護学生や転職・再就業看護職員への情報発信 を強化し、また、合同就職説明会を実施するととも に、参加病院等に対して、県内就業につながる効果的 な情報発信の手法や人材の定着促進を学ぶセミナーを 実施することで看護職員の確保を図る。	直営	10,023,000	3,266,000	3,266,000	0	継続
38	一般社団法 人長崎県薬 剤師会	専門医療機 関連携薬局推 進事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 県薬剤師会	1年間 (R6年度)	「地域薬学ケア専門薬剤師」等の育成と、がん診療拠 点病院が研修機関としての機能を拡充するために、 「がん専門薬剤師」「がん指導薬剤師」等の育成を図 る。	補助 3/4	7,300,000	5,475,000	0	5,475,000	継続
39	長崎県 薬務行政室	薬剤師奨学金 返還補助事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 薬剤師	1年間 (R6年度)	薬学生が県内の対象施設に薬剤師として就職し、一定 期間就業した場合に、奨学金の返還を補助する制度を 創設し、若手薬剤師を確保できるように支援する。	直営	435,000	435,000	435,000	0	新規
40	長崎県 薬務行政室	薬剤師確保対 策事業	Ⅲ	県全体	(長崎県) 薬剤師	1年間 (R6年度)	県内に就労する薬剤師を確保する目的として、中高生 の薬剤師(薬学部進学)への関心の向上、薬学生の就 職前から定着後まで一貫した取組を実施する。	直営	1,055,000	1,055,000	1,055,000	0	新規
41	長崎県 障害福祉課	発達障害児地 域医療体制整 備事業(医療 従事者研修)	Ⅲ	県全体	(長崎県) 医療機関	1年間 (R6年度)	発達障害やその疑いのある児の増加により、早期診 断・早期療育が実現できていないため、医師やリハビ リ等の医療従事者に対して、発達障害に関する研修を 実施することで、地域で発達障害の診療やリハビリが できる人材の育成を図る。	直営	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	継続
42	長崎県 障害福祉課	しまの精神医 療特別対策事 業(障害)	Ⅲ	上五島区 域	(長崎県病院企 業団) 長崎県病院企 業団	1年間 (R6年度)	精神科無医地区である上五島医療圏へ精神科医師を 派遣し、地域精神保健医療対策の充実を図る。	補助 10/10	13,788,000	13,788,000	13,788,000	0	継続
43	長崎大学病 院	児童思春期・ 大人の発達障 害等専門知識 を持つ精神科 医等育成事業	Ⅲ	県全体	(医療機関) 医療機関	3年間 (R6～8年 度)	児童思春期・大人の発達障害等の専門知識を持つ精神 科医等の育成を図るとともに、身体合併のある精神科 救急に対応可能な精神科医等の育成を図り、精神科病 院における救急患者受入体制の改善を図る。	補助 10/10	10,735,000	10,735,000	10,735,000	0	新規
							柱Ⅲ小計		1,193,152,240	791,514,000	577,669,000	213,845,000	

番号	事業提案者 (団体等)	事業名	柱	対象区域	(事業実施主体) 事業対象	期間 (何か年で 実施する か)	事業概要 (課題、実施内容等)	実施 方法	総事業費 (円)	基金(円) 全体	基金(円) 公的	基金(円) 民間	新規 継続 国庫振替
44	長崎県 医療人材対 策室	勤務医の労働 時間短縮体制 整備事業	IV	県全体	(長崎県) 医師	1年間 (R6年度)	医師の労働時間短縮に向けた取り組みを総合的に実施 するために必要な費用を支援する。	補助 9/10 10/10	46,151,000	46,151,000	0	46,151,000	継続
							柱IV小計		46,151,000	46,151,000	0	46,151,000	
							合計		1,959,561,240	1,352,908,000	749,330,000	603,578,000	